

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン

運用報告書（全体版）

第60期（決算日 2018年12月17日）

第61期（決算日 2019年 3月15日）

（作成対象期間 2018年9月19日～2019年3月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

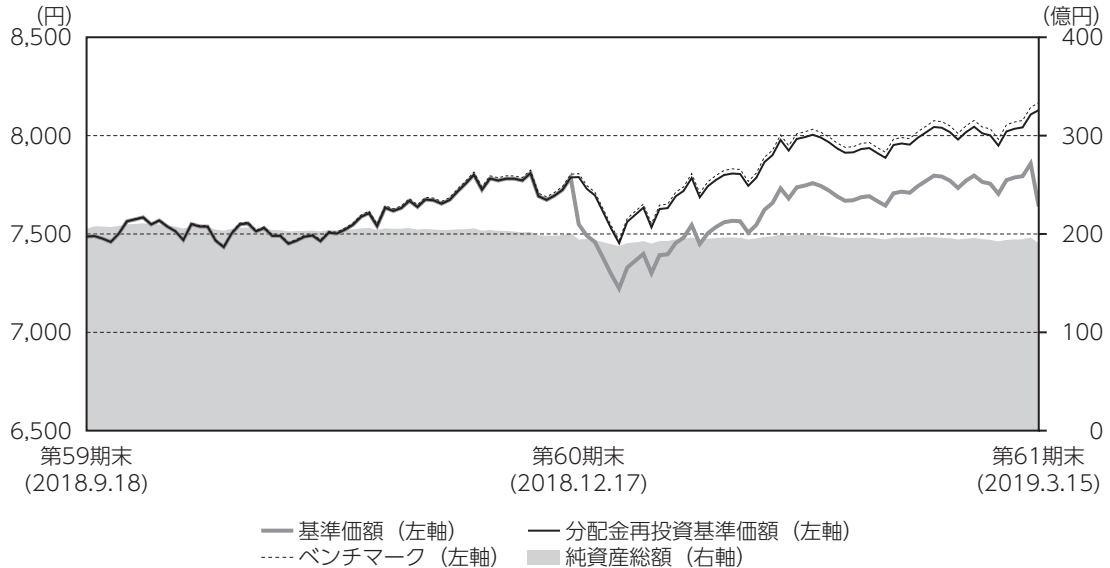
決 算 期	基 準 価 額			東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
52期末 (2016年12月15日)	8,871	240	△1.1	3,281.51	△0.9	98.5	1.0	23,469
53期末 (2017年 3 月15日)	8,707	240	0.9	3,316.21	1.1	98.5	1.3	25,212
54期末 (2017年 6 月15日)	8,340	240	△1.5	3,274.94	△1.2	98.5	1.4	25,066
55期末 (2017年 9 月15日)	7,806	240	△3.5	3,165.38	△3.3	98.4	1.5	23,772
56期末 (2017年12月15日)	7,645	240	1.0	3,204.00	1.2	98.5	1.4	23,152
57期末 (2018年 3 月15日)	7,544	240	1.8	3,269.20	2.0	98.2	1.6	22,335
58期末 (2018年 6 月15日)	7,589	240	3.8	3,398.25	3.9	98.5	1.5	21,780
59期末 (2018年 9 月18日)	7,487	240	1.8	3,467.41	2.0	98.1	1.5	20,520
60期末 (2018年12月17日)	7,549	240	4.0	3,615.41	4.3	98.4	1.4	19,440
61期末 (2019年 3 月15日)	7,639	240	4.4	3,782.23	4.6	98.4	1.5	19,028

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、第59期末の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

基準価額・騰落率

第60期首：7,487円

第61期末：7,639円（既払分配金480円）

騰 落 率：8.6％（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、国内長期金利が低下したことなどを背景に国内リート市況が上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率 比
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第60期	(期首) 2018年 9 月18日	円 7,487	% －	3,467.41	% －	% 98.1	% 1.5
	9 月末	7,584	1.3	3,513.39	1.3	98.2	1.4
	10月末	7,463	△0.3	3,459.73	△0.2	97.9	1.4
	11月末	7,782	3.9	3,610.49	4.1	98.2	1.5
	(期末) 2018年12月17日	7,789	4.0	3,615.41	4.3	98.4	1.4
	(期首) 2018年12月17日	7,549	－	3,615.41	－	98.4	1.4
第61期	12月末	7,399	△2.0	3,543.83	△2.0	98.3	1.4
	2019年 1 月末	7,737	2.5	3,709.11	2.6	97.9	1.4
	2 月末	7,771	2.9	3,728.00	3.1	97.7	1.5
	(期末) 2019年 3 月15日	7,879	4.4	3,782.23	4.6	98.4	1.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

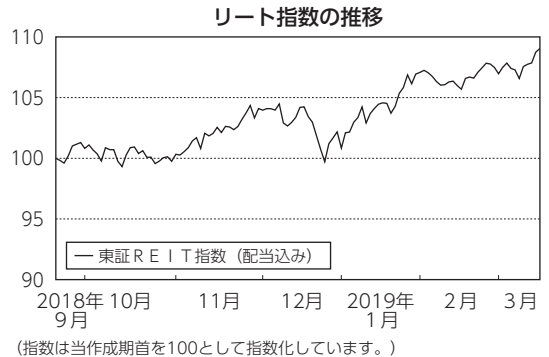
投資環境について

(2018.9.19～2019.3.15)

国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、日銀の金融政策調整観測からの長期金利上昇などを受けて、軟調な推移となりました。2018年11月に入ると、国内長期金利が低下したことなどを背景に上昇しました。しかし12月は、米中貿易摩擦懸念の高まりにより一時下落する局面もあり、不安定な動きとなりました。2019年に入ると、公募増資等のエクイティ調達の発表があったものの、米国金融政策の軟化などにより国内株式市場が反発したことや、今後の国内外での金利上昇懸念が後退したことが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2018.9.19～2019.3.15)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

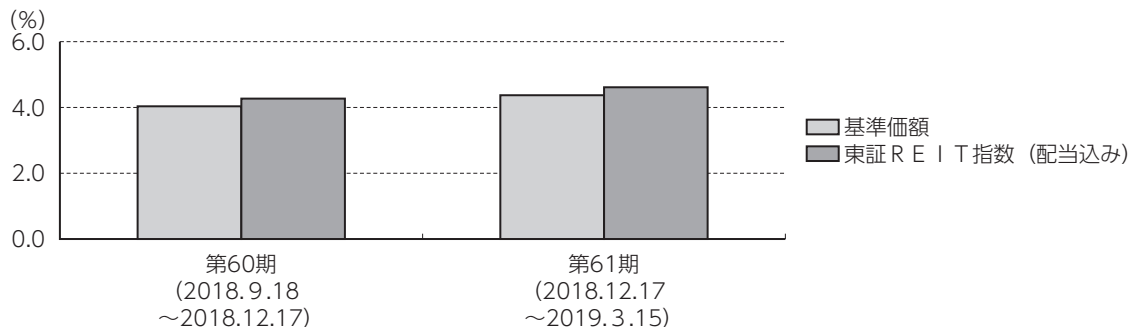
ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100％程度としました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

当作成期のベンチマークの騰落率は9.1％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.6％となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、信託報酬、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。



分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目		第60期	第61期
		2018年9月19日 ～2018年12月17日	2018年12月18日 ～2019年3月15日
当期分配金（税込み）	（円）	240	240
対基準価額比率	（％）	3.08	3.05
当期の収益	（円）	51	240
当期の収益以外	（円）	188	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,116	4,151

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第60期	第61期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 51.14円	✓ 98.16円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 175.62
(c) 収益調整金	✓ 4,305.06	4,117.42
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,356.20	4,391.21
(f) 分配金	240.00	240.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,116.20	4,151.21

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第60期～第61期 (2018.9.19～2019.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.379%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,606円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.153)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.184)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.042)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.382	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

決 算 期	第 60 期 ～ 第 61 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	234,130	613,403	1,427,022	3,830,324

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

決 算 期	第 60 期 ～ 第 61 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
投資信託証券	百万円 23,523	百万円 995	% 4.2	百万円 6,156	百万円 298	% 4.9
不動産投信指数 先物取引	7,232	－	－	6,935	－	－
コール・ローン	256,850	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合8.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

種 類	第 60 期 ～ 第 61 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第61期末保有額
投資信託証券	百万円 343	百万円 108	百万円 4,705

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

種 類	第 60 期 ～ 第 61 期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	
	買 付 額	額
投資信託証券	百万円 2,632	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

項 目	第60期～第61期
売買委託手数料総額 (A)	77千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B)／(A)	3.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第59期末	第 61 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	7,972,943	6,780,051	19,028,215

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月15日現在

項 目	第 61 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	19,028,215	96.0
コール・ローン等、その他	800,630	4.0
投資信託財産総額	19,828,845	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月17日)、(2019年3月15日)現在

項 目	第 60 期 末	第 61 期 末
(A) 資産	20,202,477,852円	19,828,845,694円
コール・ローン等	162,212,055	470,630,371
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド(評価額)	19,437,795,797	19,028,215,323
未収入金	602,470,000	330,000,000
(B) 負債	761,780,007	800,445,489
未払収益分配金	618,024,376	597,859,451
未払解約金	104,221,637	165,522,135
未払信託報酬	39,260,755	36,537,623
その他未払費用	273,239	526,280
(C) 純資産総額(A－B)	19,440,697,845	19,028,400,205
元本	25,751,015,684	24,910,810,496
次期繰越損益金	△ 6,310,317,839	△ 5,882,410,291
(D) 受益権総口数	25,751,015,684□	24,910,810,496□
1万口当り基準価額(C/D)	7,549円	7,639円

*第59期末における元本額は27,408,560,135円、当作成期間（第60期～第61期）中における追加設定元本額は3,488,666,184円、同解約元本額は5,986,415,823円です。
*第61期末の計算口数当りの純資産額は7,639円です。
*第61期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,882,410,291円です。

■損益の状況

第60期 自2018年9月19日 至2018年12月17日
第61期 自2018年12月18日 至2019年3月15日

項 目	第 60 期	第 61 期
(A) 配当等収益	△ 16,389円	△ 17,269円
受取利息	1,040	1,166
支払利息	△ 17,429	△ 18,435
(B) 有価証券売買損益	805,062,531	840,778,328
売買益	850,523,530	882,271,273
売買損	△ 45,460,999	△ 41,492,945
(C) 信託報酬等	△ 39,535,346	△ 36,793,405
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	765,510,796	803,967,654
(E) 前期繰越損益金	△ 770,408,274	△ 121,930,811
(F) 追加信託差損益金	△ 5,687,395,985	△ 5,966,587,683
(配当等相当額)	(11,085,982,106)	(10,256,832,249)
(売買損益相当額)	(△16,773,378,091)	(△16,223,419,932)
(G) 合計(D＋E＋F)	△ 5,692,293,463	△ 5,284,550,840
(H) 収益分配金	△ 618,024,376	△ 597,859,451
次期繰越損益金(G＋H)	△ 6,310,317,839	△ 5,882,410,291
追加信託差損益金	△ 6,173,726,091	△ 5,966,587,683
(配当等相当額)	(10,599,652,000)	(10,256,832,249)
(売買損益相当額)	(△16,773,378,091)	(△16,223,419,932)
分配準備積立金	－	84,177,392
繰越損益金	△ 136,591,748	－

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 60 期	第 61 期
(a) 経費控除後の配当等収益	131,694,270円	244,540,972円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	437,495,871
(c) 収益調整金	11,085,982,106	10,256,832,249
(d) 分配準備積立金	0	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	11,217,676,376	10,938,869,092
(f) 分配金	618,024,376	597,859,451
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	10,599,652,000	10,341,009,641
(h) 受益権総口数	25,751,015,684□	24,910,810,496□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 60 期	第 61 期
1 万 口 当 り 分 配 金	240円	240円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第30期（決算日 2019年3月15日）

（作成対象期間 2018年9月19日～2019年3月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

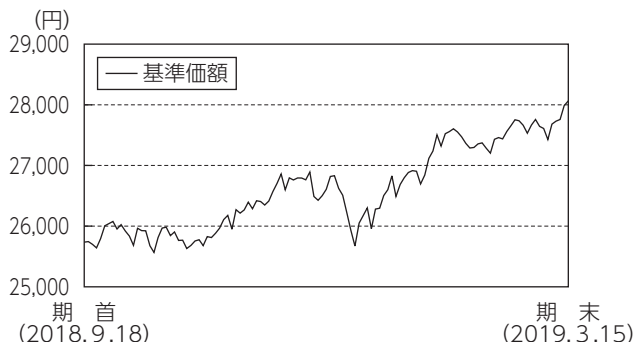
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率	%	%
(期首)2018年 9月18日	25,737	%	3,467.41	%	98.1	1.5
9月末	26,077	1.3	3,513.39	1.3	98.4	1.4
10月末	25,679	△0.2	3,459.73	△0.2	98.1	1.4
11月末	26,795	4.1	3,610.49	4.1	98.4	1.5
12月末	26,300	2.2	3,543.83	2.2	98.4	1.4
2019年 1月末	27,524	6.9	3,709.11	7.0	98.1	1.4
2月末	27,664	7.5	3,728.00	7.5	97.9	1.5
(期末)2019年 3月15日	28,065	9.0	3,782.23	9.1	98.4	1.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,737円 期末：28,065円 騰落率：9.0%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、国内長期金利が低下したことなどを背景に国内リート市況が上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、日銀の金融政策調整観測からの長期金利上昇などを受けて、軟調な推移となりました。2018年11月に入ると、国内長期金利が低下したことなどを背景に上昇しました。しかし12月は、米中貿易摩擦懸念の高まりにより一時下落する局面もあり、不安定な動きとなりました。2019年に入ると、公募増資等のエクイティ調達発表があったものの、米国金融政策の軟化などにより国内株式市場が反発したことや、今後の国内外での金利上昇懸念が後退したことが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は9.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.0%となりました。

ポートフォリオの騰落率と東証ＲＥＩＴ指数の騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	143.303	23,523,803	38.407 (-)	6,156,912 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 売付(-)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指数先物取引	百万円 7,232	百万円 6,935	百万円 －	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
野村不動産マスターフ		10.173	1,540,574	151,437	日本ビルファンド		0.688	466,414	677,927
日本ビルファンド		2.064	1,427,261	691,502	ジャパンリアルエステイト		0.711	429,642	604,279
ジャパンリアルエステイト		2.133	1,317,401	617,628	野村不動産マスターフ		2.106	314,817	149,485
大和ハウスリート投資法人		5.014	1,248,279	248,958	日本リートルファンド		1.344	286,779	213,377
ジャパン・ホテル・リート投資法人		14.531	1,164,597	80,145	ユナイテッド・アーバン投資法人		1.566	274,638	175,375
A P I 投資法人		2.236	1,027,665	459,600	オリックス不動産投資		1.415	253,477	179,136
日本リートルファンド		4.03	876,185	217,415	大和ハウスリート投資法人		0.889	223,980	251,947
ユナイテッド・アーバン投資法人		4.701	811,794	172,685	日本プロロジスリート		0.953	220,697	231,581
三井不ロジパーク		2.241	772,900	344,890	アドバンス・レジデンス		0.691	206,200	298,408
オリックス不動産投資		4.247	771,424	181,639	G L P 投資法人		1.758	198,095	112,682

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	8.695	5,086,575	2.1
MCUBS MidCity投資法人	29.488	2,928,158	1.2
森ヒルズリート	30.011	4,309,579	1.7
産業ファンド	30.487	3,673,683	1.5
アドバンス・レジデンス	25.503	7,842,172	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	16.176	2,927,856	1.2
A P I 投資法人	13.747	6,461,090	2.6
G L P 投資法人	64.842	7,612,450	3.1
コンフォリア・レジデンシャル	10.852	3,182,891	1.3
日本プロロジスリート	35.1	8,237,970	3.3
星野リゾート・リート	3.982	2,150,280	0.9
Oneリート投資法人	3.814	1,052,282	0.4
イオンリート投資	26.86	3,518,660	1.4
ヒューリックリート投資法	21.153	3,839,269	1.6
日本リート投資法人	8.447	3,551,963	1.4
インベスコ・オフィス・Jリート	155.116	2,545,453	1.0
日本ヘルスケア投資法	1.198	205,457	0.1
積水ハウス・リート投資	67.515	5,522,727	2.2
トーセイ・リート投資法人	5.037	583,788	0.2
ケネディクス商業リート	9.591	2,647,116	1.1
ヘルスケア&メディカル投資	5.481	615,516	0.2
サムティ・レジデンシャル	5.238	512,276	0.2
野村不動産マスターF	81.414	12,668,018	5.1
いちごホテルリート投資	4.576	607,235	0.2
ラサールロジポート投資	19.741	2,106,364	0.9
スターアジア不動産投	8.123	875,659	0.4
マリモ地方創生リート	2.25	245,475	0.1
三井不ロジパーク	6.35	2,216,150	0.9
大江戸温泉リート	4.224	355,660	0.1
さくら総合リート	5.662	482,968	0.2
投資法人みらい	7.048	1,356,740	0.5
森トラスト・ホテルリート投	6.139	839,815	0.3
三菱地所物流 R E I T	2.769	697,511	0.3
C R E ロジスティクスファンド	2.62	286,628	0.1
ザイマックス・リート	2.413	281,838	0.1
タカラレーベン不動産投	3.916	356,356	0.1
伊藤忠アドバンスロジ	4.048	369,987	0.1
日本ビルファンド	25.34	18,650,240	7.6
ジャパンリアルエステイト	26.168	16,826,024	6.8
日本リテールファンド	49.456	10,944,612	4.4
オリックス不動産投資	52.139	9,859,484	4.0
日本プライムリアルティ	16.564	7,288,160	3.0
プレミア投資法人	24.879	3,358,665	1.4

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
東急リアル・エステート	17.544	2,947,392	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	16.731	2,168,337	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	57.713	9,915,093	4.0
森トラスト総合リート	18.702	3,278,460	1.3
インヴィンシブル投資法人	90.276	4,730,462	1.9
フロンティア不動産投資	8.901	4,134,514	1.7
平和不動産リート	16.296	2,032,111	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	17.098	3,956,477	1.6
福岡リート投資法人	13.533	2,268,130	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人	8.095	6,233,150	2.5
いちごオフィスリート投資法人	21.71	2,251,327	0.9
大和証券オフィス投資法人	6.04	4,705,160	1.9
阪急阪神リート投資法人	11.774	1,733,132	0.7
スターアップロシード投資法人	4.123	710,805	0.3
大和ハウスリート投資法人	35.108	8,594,438	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	84.23	7,336,433	3.0
日本賃貸住宅投資法人	29.433	2,628,366	1.1
ジャパンエクセレント投資法人	23.432	3,737,404	1.5
合 計	口 数、金 額	1,414,911	243,042,009
	銘柄数<比率>	61銘柄	<98.4%>

※ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、Oneリート投資法人、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本ヘルスケア投資法、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、三井不ロジパーク、三菱地所物流 R E I T、伊藤忠アドバンスロジ、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、グローバル・ワン不動産投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急阪神リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
東証 R E I T	3,726	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	243,042,009	97.4
コール・ローン等、その他	6,385,429	2.6
投資信託財産総額	249,427,438	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	249,770,613,383円
コール・ローン等	3,393,096,965
投資信託証券(評価額)	243,042,009,260
未収入金	53,384,000
未収配当金	2,938,948,158
差入委託証拠金	343,175,000
(B) 負債	2,811,974,417
未払金	2,014,536,517
未払解約金	411,662,900
差入委託証拠金代用有価証券	385,775,000
(C) 純資産総額(A－B)	246,958,638,966
元本	87,996,565,708
次期繰越損益金	158,962,073,258
(D) 受益権総口数	87,996,565,708口
1万口当り基準価額(C／D)	28,065円

* 期首における元本額は83,458,696,180円、当作成期間中における追加設定元本額は8,535,553,495円、同解約元本額は3,997,683,967円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン6,780,051,781円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）72,937,218,516円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年1回決算型）372,388,077円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2050 28,858円、i F r e e Ｊ－ＲＥＩＴインデックス86,973,832円、i F r e e 8資産バランス554,577,788円、ＤＣ・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン4,086,767,027円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2020 2,634,198円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2030 5,156,529円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2040 1,433,303円、ダイワ・ノーロードＪ－ＲＥＩＴファンド46,529,133円、ダイワファンドラップＪ－ＲＥＩＴインデックス1,032,460,815円、ダイワＪ－ＲＥＩＴインデックス（ダイワSMA専用）422,735,138円、ダイワファンドラップオンラインＪ－ＲＥＩＴインデックス368,326,202円、ダイワ・インデックスセレクトＪ－ＲＥＩＴ1,299,284,511円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,065円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月19日 至2019年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,707,351,157円
受取配当金	4,708,157,865
受取利息	251
その他収益金	197
支払利息	△ 807,156
(B) 有価証券売買損益	14,940,272,724
売買益	16,023,417,968
売買損	△ 1,083,145,244
(C) 先物取引等損益	290,235,600
取引益	290,400,800
取引損	△ 165,200
(D) その他費用	△ 124,974
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	19,937,734,507
(F) 前期繰越損益金	131,341,326,359
(G) 解約差損益金	△ 6,598,409,073
(H) 追加信託差損益金	14,281,421,465
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	158,962,073,258
次期繰越損益金(I)	158,962,073,258

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。